

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

1	所管室課	保育幼稚園室	事業名	施設型・地域型保育給付事業	
事業概要					
施設型・地域型保育給付、保育対策					
活動実績					
(1) 施設型・地域型保育給付費 ・市内施設 令和元年度…86施設、令和2年度…89施設、令和3年度…91施設 ・市外施設 令和元年度…94施設、令和2年度…100施設、令和3年度…109施設 ・市内外計 令和元年度…180施設、令和2年度…189施設、令和3年度…200施設 (2) 私立保育所等委託料 令和元年度…43施設、令和2年度…44施設、令和3年度…44施設		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額 (千円)	8,184,384	8,368,342	
		一般財源の比率 (%)	28.3	32.7	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 子ども・子育て支援法に、市は施設型・地域型保育給付費を公定価格に基づいて支弁する義務が規定されているため、今後も本事業の継続が必要である。また、国制度に基づく施設型給付費の公定価格は、最低基準から積算されているが、園で実際に必要な保育経費とは乖離しているため、その差を補完し保育の質を確保していくための保育対策費と給食費助成は、入所児童数の増加ともなって支出額も増大していくこととなるが、継続が必要である。					

2	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等運営支援事業	
事業概要					
発達支援保育フォロー、新規参入施設等巡回支援、幼稚園における長時間預かり保育運営費支援（本年度該当なし）、教育・保育施設等安全対策助成、私立保育所防犯警備協力員配置（本年度該当なし）、保育士資格取得費補助、産休等代替職員費補助、保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育補助、保育士・保育所支援センター					
活動実績					
【保育士・保育所支援センターによる拡充】 (1) 発達支援保育フォロー 令和元年度…174件、令和2年度…148件、令和3年度…206件 (2) 新規参入施設等巡回支援 令和元年度…216件、令和2年度…314件、令和3年度…272件 (3) 教育・保育施設等安全対策助成 令和元年度…31件、令和2年度…33件、令和3年度…32件 (4) 保育士資格取得費補助 令和2年度…2件（※令和2年度より開始）、令和3年度…1件 (5) 産休等代替職員費補助 令和2年度…5件（※令和2年度より開始）、令和3年度…2件 (6) 保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育補助 令和元年度…3件、令和2年度…5件、令和3年度…5件 (7) 保育士・保育所支援センター 就職決定者数 令和2年度…33人（※令和2年度より開始）、令和3年度…50人 (8) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業（令3年度2月補正予算） 令和3年度…91件		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額 (千円)	418,569	81,993	
		一般財源の比率 (%)	8.5	42.8	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 保育人材を安定的に確保するため、令和2年度から保育士・保育所支援センターを設置し、無料職業紹介事業を実施している。依然として多数の求人件数があり、引き続き雇用のマッチングを図っていく。各種補助については、私立保育所等が安定した保育体制を維持していくために今後も継続が必要と考えられるが、一部の事業については他の事業との整理や見直しの検証が必要である。					

3	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等運営助成事業	
事業概要					
特定教育・保育施設等運営助成					
活動実績					
【認定こども園特別支援教育・保育対策による拡充】 【新型コロナウイルス感染症対策による拡充】 (1) 特定教育・保育施設等運営助成金 令和元年度…60施設、令和2年度…66施設、令和3年度…66施設 (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品等購入費助成金（※令和元年度より開始） 令和元年度…60施設、令和2年度…63施設、令和3年度…83施設		年度	R2	R3	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額 (千円)	669,783	726,528	
		一般財源の比率 (%)	68.5	73.6	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 多様化する様々なニーズに応じて教育・保育の内容を充実させていくためには、公定価格に基づいて支弁する施設型・地域型保育給付費以外にも、本事業の各種助成が必要である。当面は助成対象施設や児童数は増加し、それに伴い事業費も増大すると予想されるが、教育・保育の内容を維持・充実させていくためには、本事業の継続が必要である。新型コロナウイルス感染拡大防止に係る助成金については、様々な申請内容を個々に精査が必要で、事務処理の効率性に課題がある。					

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和3年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

4	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等整備支援事業	
事業概要					
私立保育所整備費助成、私立認定こども園整備費助成、小規模保育改修費等支援、賃貸物件に係る保育所改修等支援					
活動実績					
待機児童の解消を目的とした新たな保育施設の創設や定員の増加を伴う増築を実施した保育事業者へ整備費の助成を行った。					
令和2年度・・・3園 確保数 119人 認定こども園(増築) 1園 認定こども園かんらんこども園 増加定員 81人 小規模保育施設(創設) 2園 千里山くじら小規模保育園 定員 19人 じぶんみらい保育園吹田垂水 定員 19人 令和3年度・・・4園 確保数 324人 保育所(創設) 4園 うれしい保育園五月が丘 定員 84人 ちびっこ保育園春日 定員 60人 きたせんり愛育保育園 定員 120人 Gakkenほいくえん吹田SST 定員 60人					
		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額(千円)	38,636	635,031	
		一般財源の比率(%)	4.7	11.5	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容
		市内の児童数増加も一服し、待機児童は解消した一方、私立保育所については、今後、建物の経年劣化に伴う大規模修繕工事等の必要が生じ、事業費は増大すると予想されるが、保育施設の適切な受け入れ枠と良好な教育・保育環境を確保していくためには、本事業の継続が必要である。			継続
					良好な教育・保育環境の保全のため、必要に応じた施設整備を実施する。

5	所管室課	保育幼稚園室	事業名	特定子ども・子育て支援施設等利用支援事業	
事業概要					
私立幼稚園給食費補足給付					
活動実績					
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園(=私学助成幼稚園)に児童が在園する低所得世帯等に対して副食費の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。 なお、幼児教育・保育の無償化制度は令和元年度の途中で開始されたが、保育料に給食費を含めて徴収していた幼稚園の在園児については、無償化制度への円滑な移行を目的として、令和元年度に限り、副食費に加えて主食費についても、吹田市の単独事業として補助を行った。					
補助児童数(実人数) 令和元年度・・・副食費補助 468人、主食費補助 362人 令和2年度・・・副食費補助 534人 令和3年度・・・副食費補助 455人					
		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額(千円)	8,849	8,313	
		一般財源の比率(%)	33.4	33.4	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容
		国の地域子ども・子育て支援事業に沿って、低所得世帯等への副食費の補助を行っている。今後も低所得世帯等の負担軽減のため、本事業の継続が必要である。 令和3年度よりマイナンバーによる課税照会が可能になったことから、これを活用し、保護者の負担軽減と業務効率化を行った。			継続
					代理受領方式への移行

6	所管室課	保育幼稚園室	事業名	認可外保育施設保育環境改善等事業	
事業概要					
認可外保育施設保育環境改善等					
活動実績					
【新型コロナウイルス感染症対策による拡充】					
新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る備品等購入費助成金(※令和元年度より開始) 令和元年度・・・23施設、令和2年度・・・24施設、令和3年度・・・23施設					
		年度	R2	R3	評価の視点
		決算額(千円)	17,835	6,765	
		一般財源の比率(%)	0.0	50.1	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容
		新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る補助事業は、令和元年度より国の補助事業を活用し実施してきたが、毎年度、国は補正予算により実施している。 また、助成金の事務処理については、様々な申請内容について個々に精査が必要で、効率性に課題がある。			継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名